

経済安全保障重要技術育成プログラムに係るプログラム会議（第五回）議事要旨

1. 日時

令和 5 年 4 月 26 日（水） 14:30～15:46

2. 場所

合同庁舎 8 号館 4 階 416 会議室

3. 出席者

（有識者）

松本 洋一郎 外務大臣科学技術顧問、東京大学名誉教授（座長）

青木 節子 慶応義塾大学大学院法務研究科 教授

上山 隆大 総合科学技術・イノベーション会議議員（常勤）

久貝 卓 日本商工会議所 常務理事

佐藤 丙午 拓殖大学教授、同・海外事情研究所所長

原 一郎 日本経済団体連合会 常務理事

山岡 建夫 日本航空宇宙工業会 常務理事

（政府側）

高市 早苗 内閣府特命担当大臣（知的財産戦略・科学技術政策・宇宙政策・経済安全保障）、経済安全保障担当

星野 剛士 内閣府副大臣

中野 英幸 内閣府大臣政務官

（関係府省構成員）

飯田 陽一 内閣官房内閣審議官（国家安全保障局）

高村 泰夫 内閣官房内閣審議官（国家安全保障局）

松尾 泰樹 内閣府科学技術イノベーション推進事務局長

奈須野 太 内閣府科学技術イノベーション推進事務局統括官

坂本 修一 内閣府科学技術イノベーション推進事務局審議官

柿田 恭良 文部科学省科学技術・学術政策局長

木村 聡 経済産業省大臣官房首席経済安全保障政策統括調整官

（説明者）

中山 智弘 科学技術振興機構研究開発戦略センター企画運営室長

4. 議事概要

(1) 高市大臣冒頭挨拶

- 昨年決定した第一次の研究開発ビジョンに基づき、本 K Program で最初となるプロジェクトの採択を先月公表した。今回採択したのは、海洋、宇宙関連の事業 3 件だが、どれも経済安全保障の観点で重要な技術であり、今後も、海洋領域、宇宙・航空領域などの重要技術の採択が控えている。担当大臣として、本プログラムに引き続きしっかりと取り組んでまいりたいと考えており、ご参加いただいている皆様方には、引き続きご協力、お力添えを頂きたい。
- 様々な脅威に対して、国及び国民の安全・安心を確保するには、先端技術の利活用が極めて重要。昨今の国際情勢等を踏まえ、諸外国でもこのような取り組みが強化されているところであり、我が国においても本プログラムに対する期待はますます高まっている。
- そのため、令和 4 年度第二次補正予算において積み増した基金についても最大限活用するべく、新たな研究開発ビジョンについて鋭意検討を進めているところだが、本日は、新たな研究開発ビジョンの策定に向け、今後の検討プロセスの進め方について忌憚のないご意見をお願いしたい。

(2) 議事

- 事務局（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）から資料 1-1 について、事務局（内閣府政策統括官（経済安全保障担当）付）から資料 1-2 について、事務局（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）から資料 1-3 について、科学技術振興機構研究開発センターから資料 1-4 について説明があったのち、意見交換が行われた。

(3) 意見交換

- エマージングテクノロジーの管理体制について、近年、国際的にどのようにすべきか、という議論が進んでいるところ、今後各国が経済安全保障上の考慮をそれぞれの技術開発の分野において行うということになると、国際的な管理体制との連動が重要になってくると考えられる。その点を考慮に入れながら、検討を進めることが必要ではないか。
- 研究をやるのは研究者のチームであり、そのような方々は国際的なネットワークの中で競争しながら取り組んでいると理解。国際的に、研究者とそのネットワークをきちんと把握することが重要ではないか。
- 大学や国研などの現場で、研究者の方々が如何に分厚いネットワークを持っているのかが最終的に情報収集能力に極めて強く影響してくる。少し長期的な視点で投資をしていくことも考えていかなければならない。
- 海外を見れば、個々の研究シーズに関して、あるいは各国の情報に関して、ビジネス上のリスクマネジメントとして情報を集めている状況にある。将来的にシンクタンクが設立されるとすれば、恐らくネットワークはポリシーメーカーあるいは科学者のみならず先端を走るビジネスセクターとのネットワークを広げていく必要があるのではないか。
- 技術の社会実装を実現させることを考えると、それを支える製造業、あるいは運用する立

場も重要ではないかと考える。今回のような分析等を通じて研究シーズを絞り込んでいくことになるが、それぞれの領域に関して社会実装力、製造力、運用力の獲得に向けて産業界等に打診することが必要になっていくのではないかと考える。

- 今回の試行分析のようにデータを使って今後強化すべき技術进行分析することは大変重要であり、担当された方々の努力に感謝したい。今後強化すべき技術について、それが本当に将来勝てる技術となるのか、スクリーニングが必要ではないか。今回の分析を受けて、具体的な予算執行の在り方をどのようにするか議論を深めていくことが大事ではないか。
- 社会実装には産業界の努力が必要だが、その中の一つの役割として中小企業、スタートアップの技術力、モノづくりの力が下支えになっていると考える。また、新たな分野で国際標準を構築するということであれば、それは単なる技術力だけではなく、政治的な力など、地政学的な要素も考慮して取り組む必要があるのではないかと考える。
- 国際標準化するためには技術だけではなくタイミング、あとは賛同してくれる国などが必要になってくる。ある程度見通しが立った技術については、国際標準化に向けて早急に取り組み、有利な交渉を進められるよう努めてもらいたい。
- 各国と連携して国際標準化することがアウトカムを大きくし、実装の領域を広げるということでは非常に大事。自律性が低い分野で、各国と連携をする場合に、どういう相手とどのように組むのか、その際の知財の取扱いなど、実務の面で検討すべき点が多い。協議会での議論にせよ、構想などで落としこむにせよ、関係者で議論することが重要である。
- 科学技術のロングリストが作成され、それに基づき政策ニーズの観点から重要技術の意思決定がされ、実装されていく仕組みをどう作るかが議論されていると理解している。個々の研究開発構想について、今後協議会が設けられていくことになるが、各プロジェクトを超えた、全体を通じた議論はプログラム会議で行うのか、それとも別な組織を設けてそこで行うのか。この点に関する考え方を示していただくことにより、この議論の出口が見えてくると思う。
- 予算配分に関する政策決定では、一定の説明責任が伴うものと考えている。個別のプロジェクトを超えて、科学技術政策の方向性を決めていく場合であれば、行政なり政治なりの責任のもとに意思決定を行う必要があるのではないかと考える。
- 民間企業の力が技術の社会実装において重要になってくると思われる。海外情勢も踏まえ、日本はどのような国と特に強く組んでいくのか、普段から官民がどういった連携をしておくことが必要なのか、併せて考えることが必要である。

(4) 議事

- 事務局（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）から資料2について説明があったのち、「研究開発ビジョン検討ワーキンググループの開催について」に関する改定が了承された。その後、事務局（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）から資料3について説明があった。

5. まとめ

最後に事務局から今後の予定に関する説明があったのち、閉会。